

第3回各務原市学校適正規模・適正配置等検討委員会 議事概要

日時 令和7年10月29日(水) 午後1時00分より
 場所 産業文化センター 8階 第2特別会議室
 出席委員 高口努委員長、坂本一也副委員長、歳藤幸弘委員、奥村篤委員、
 阿部雄介委員、木村徹之委員、熊崎健二委員、嶋一樹委員、
 壁谷愛優美委員、佐々木麻美委員
 欠席委員 なし

議事

- 議題1 「第2回検討委員会の振り返り」について
 議題2 「全市的なアンケート調査結果」及び「関係者ヒアリングの結果」について
 議題3 「学校再編案検討プロセス及び再編対象グループ」について
 議題4 「小中一貫教育制度(義務教育学校)」について

議事録(要旨)

議題1「第2回検討委員会の振り返り」について

委員長	議題1「第2回検討委員会の振り返り」について事務局から説明を求める。
事務局	(第2回検討委員会に対する保護者等からの主な意見について説明した(資料①)。)
委員長	今の説明に対して意見や質問等はないか。
委員	(質問等無し)

議題2「全市的なアンケート調査結果」及び「関係者ヒアリングの結果」について

委員長	議題2「全市的なアンケート調査結果」及び「関係者ヒアリングの結果」について事務局から説明を求める。
事務局	(令和7年8月から9月にかけて実施した全市的なアンケート調査の結果について説明した。(資料②、参考資料①)) (令和7年9月下旬から10月上旬にかけて実施した関係者ヒアリングの結果について説明した。(資料③))
委員長	今の説明に対して意見や質問等はないか。
委員長	全市的なアンケート調査結果より施設形態として小中一貫は許容できるが、地域毎で教育環境に差がでるのは良くないという意見が聞かれた。
委員	想像以上に統廃合に対して積極的な意見が多いことにおどろいた。特にアンケート調査の設問6において、中学校区内での統廃合に対して市民の抵抗感は少ない印象を受ける。中学校区の捉え方が重要になってくると考える。

	アンケート調査の設問7においては、通学距離に関する意見が最も多く、移動手段の確保やスクールバスの導入に関する意見が出ている。現時点で、市としてスクールバスを導入する想定はあるか。また、導入する際は小型バスや中型バス、大型バス等具体的なイメージはあるか。
事務局	再編後の通学距離が長く、徒歩もしくは自転車での通学が困難となる学区においてはスクールバスの導入を想定している。令和2年に策定した「学校適正規模・適正配置等に関する基本計画」では通学距離・通学時間についておおよその基準を設けているが、本検討委員会においてスクールバスを導入する場合の基準についても検討していただきたいと考えている。
事務局	スクールバスの具体的な仕様については、実際の利用人数等を鑑みて検討することになるが、大型バスでは通行が困難なエリアもある。
委員	アンケート調査結果より、学校再編に対して肯定的な意見が多いことから、思い切った再編を実行してもよい。ここで重要なのは、単純に児童生徒数だけではなく、ソフト面も考慮しながら教育環境を整備していくということである。 私は小中一貫校での勤務経験があるが、教科担任制として中学校の専門的な知識をもって小学校の授業を実施した方が、小学校教師では教えられない教科の魅力が伝えられると強く感じている。小学校の段階における教科担任制は大きな効果があると考えている。

議題3 「学校再編案検討プロセス及び再編対象グループ」について

委員長	議題3「学校再編案検討プロセス及び再編対象グループ」について事務局の説明を求める。
事務局	学校再編案の検討プロセス及び学校再編グループの案について説明した。(資料④)
委員長	今の説明に対して意見や質問等はないか。
委員	アンケート調査において、保護者と教職員の傾向が非常に似ていたことから、学校再編は適切で現実的と感じる。 学校再編を考える上では評価軸が重要であり、内容については、今後検討していくことになると思う。通学距離や将来の児童生徒数、ハード面、教育課程等のソフト面について検討する必要がある。
委員	義務教育学校を整備する場合は校舎の一体化という観点から、児童生徒数等の学校規模と敷地条件の整合性を図る必要があるが、小中一貫校では教育課程等の運用により、校舎整備を後回しにしても成立させることは可能である。 評価軸については一つの指標が他の複数の指標に関連することが想定されるため、指標の関連性についても整理・議論した上で、学校再編案を検討していくべきではないか。

委員	学校建替基本方針で示されているように、学校の建て替えが実施された場合には学びやすく良い学校になることが想像できるが、新しい学校で学ぶ児童生徒と既存の学校で学ぶ児童生徒とで、大きな教育環境の差が生まれるのではないかと。各務原市としてどのように適切な教育環境を提供していくのか方針を示す必要があると考える。
委員	地域住民の要望を聞きながら、当事者である児童生徒にとって過ごしやすい学校が整備できると良い。
委員	委員の方々の意見を聞いて、評価軸の検討においては児童生徒数に加えて、市としての教育方針が重要であると再認識した。再編対象グループについては、アンケート調査より現在の中学校区を基にしてほしいという意見が多かったが、案2のように那加・桜丘中学校グループについては尾崎小学校の飛び地があるため、一体的に考える案2は良いと感じた。 一部の地域では児童生徒が通学時に主要幹線道路を横切る必要があるため、再編によってそういう通学区域が減ると良いと思う。
委員	アンケート調査結果より、学校再編を通して学校教育の質が変わってほしいという市民の思いが伝わってきたとともに、本検討委員会では子どもたちの教育環境を十分踏まえた上で、学校再編を検討していく必要があると感じた。通学環境については地域によって状況が違うため、一つ一つ丁寧に案を示しながら、地域の意見を聞き、検討を進める必要があると改めて感じた。
委員	小中一貫という言葉が市民側からでてきたのは大きい。学校再編にあたっては施設校種についても検討する必要があるが、小中一貫により焦点を当てて検討した方がよいと考える。
委員	那加・桜丘中学校グループについては、多くの再編パターンが考えられる。そのため、具体的な再編案を複数示しながら、市民の意見を聞いていく必要がある。
事務局	那加・桜丘中学校グループについては適切な通学環境を確保する観点から、那加・桜丘中学校グループとしてまとめ、一体的な検討が必要であると考えている。また、各務小学校から現況の中学校区に捉われない形で検討してほしいという意見があったことや関係者ヒアリングの結果を踏まえると、案2にあるように、鵜沼・中央中学校グループとし、計6つのグループで学校再編案を検討することが考えられる。
事務局	新しく建て替えた学校と既存の学校とで不公平感が出るのではないかという話があるが、一度に全ての学校を整備することは現実的には困難で、市全体の整備スケジュールに沿って順に実施していくことで、最終的に不公平感のない形にしたい。
委員長	学校再編案を今後提示していく中で、地域の方に再度アンケート調査を実施していく予定はあるか。

事務局	本検討委員会の間には市民説明会や保護者説明会を実施していく予定である。学校再編案についても今後提示していき、ご意見をいただく想定をしている。
委員	同じ自治会なのに校区が違う場所がある。学校再編にあたってその辺りが整理されると良い。
事務局	自治会と校区のずれについては市内の複数の場所で発生していることを確認している。学校再編をきっかけにある程度は整理していきたい。ただしマクロな視点で整理しきれない場所については、学校再編案を策定した次の段階で該当する地域の方に意見を聞きながら検討を進めていきたいと考えている。令和8年度以降も細部の校区調整は続くと考えている。
委員	現状として自治会と小学校区のずれについてどれくらい把握しているのか。
事務局	市として全てを網羅している訳ではない。自治会が飛び地になっている場所も複数確認している。
委員	アンケート調査における再編パターンについて、クロス集計をみるとパターン2については低い結果もみられ、学区によってもばらつきがある。また、市民と保護者で意見にずれがみられる学区もあるため、再編案の検討時には改めて参考とするべきである。
委員長	再編対象検討プロセスはこの通りでよいのか。また、学校再編対象グループについては案2で検討を進めていく方向性でよいのか。
	(全員賛成)
委員長	検討プロセスはこの通り進め、学校再編対象グループについては、案2をベースに検討していくこととする。

議題4 「小中一貫教育制度(義務教育学校)」について

委員長	議題4 「小中一貫教育制度(義務教育学校)」について事務局から説明を求める。
事務局	小中一貫教育制度の概要及び他事例の視察結果について説明した。(資料⑤-1、⑤-2)
委員長	今の説明に対して意見や質問等はないか。
委員	藍川北学園は複数の小学校を統廃合した訳ではないため、そういったトラブルはなかったと想定され、元々小学校と中学校の距離が近かったこともあり、再編がスムーズにできたと推測する。校舎については開放的な空間が多い印象を受けた。義務教育学校という新しい教育環境については、児童生徒だけでなく、教員も小学校と中学校間で交流できるなど教育の観点から様々なメリットがあると思う。
委員	学校再編において、小中一貫教育の導入は、大きなメリットがあると感じた。義務教育学校の場合は9学年の学校となり学校規模が大きくなることが想定されるが、適正規模についてどのように考えるのか。

事務局	令和2年度の「学校適正規模・適正配置等に関する基本計画」では小学校及び中学校の適正規模を定めているが、義務教育学校の適正規模は定めていない。国の基準では18～27 学級であることから、各学年2～3クラスの合計600～1,000人が適正規模と想定される。一方で適正規模を少しでも上回った際に、全く許容できないのかどうかについて本検討委員会で改めて検討していただきたいと考えている。小学校において31クラスを超えると、過大規模校として是正が求められるが、1学年5クラスまでは大規模校として整理でき、少なくとも学校運営上は問題ないと考えている。他市の先進事例をみながら適切な学校規模について研究していきたい。
委員	初めて義務教育学校を訪れたが、校舎が開放的で色んな学びの形態がとれるように工夫されていることがうかがえた。7～9年生がしっかりと自分の言葉で話をしたり、下級生の面倒を見ることに誇りをもっている姿がみられ、温かい教育環境を感じた。一方で例えば中学生同士が正面からぶつかり合うといった中学校らしさ、あるいは小学校らしさを生み出す工夫は、別で必要だと感じた。
委員	藍川北学園は1学年1クラスで、多くて1クラス 30 人程度だったが、1学年5クラス程度の規模になる際は、同じような取り組みができるのかは疑問に思った。
委員	1学年1学級の学校規模の場合はソフト面の話に焦点があてられると感じた。県内には小規模の義務教育学校が多いが、各務原市で義務教育学校を設置する場合は、小規模にはならないため、各務原市らしい義務教育学校について検討する必要があると感じた。仮に義務教育学校を設置する場合は比較的規模が大きくなる場合も考えられる。今後児童生徒数の増加が見込まれない中、現時点で適正規模に収めるよりも、将来を見据えて、少し多い児童生徒数で学校再編を実施することで、緩やかに適正化していくと思う。
委員	主体性が強く、子どもたちが「探究」という言葉をよく使い、先進的な取り組みをしている勢いのある学校という印象を受けた。また、子どもたちに自覚をもたせる取り組みがあり、教員の努力を感じた。各務原市においては、各務原市らしさを追求しつつ、適正な規模で良い教育が提供できる場所を整備してほしい。
委員	各務原市としては、中規模・大規模校での理想形を示すことが重要で、子どもたちが自分たちの学校を誇りに思えるようになってほしいと思う。
委員	1学年1学級では運動会のイベント等で競争意欲を抱きづらく、競争を通して味わう様々な感情を経験することができないと思う。学校規模をある程度検討した上で、その他の様々な要素について検討できればよい。
委員	岐阜大学教育学部附属小中学校では、学年制として4-3-2を採用しているが、5年生になった時に制服が変わることで、雰囲気が変わり、責任感が生まれていると聞いた。また、義務教育学校になると、基本的に教員全員が小学校・中学校の両方の免許を持っていることが多く、一つの教科に対して複数人のチームで教

	<p>えることができる。そのため、後期課程の先生は小学校で教えた内容を知っている状態で授業に取り組むことができる。こうした学びの循環はメリットの一つである。一方でこうした学びの循環を確保するために1学年で複数のクラスがあるのは重要である。</p>
委員長	<p>日本の子どもは他国と比較して自己肯定感が低い傾向があるが、積極的に話してくれる子どもが多かった印象がある。</p>
委員	<p>免許外の授業を受け持っている教員にとっては勉強時間が負担という話をよく聞くが、義務教育学校になることで同じ教科の人が複数人みられ、教員の負担が軽減されるのか。</p>
事務局	<p>教員側の視点からの説明にはなるが、県内の中学校によっては、学校規模の関係で、十分な教員数を揃えることができず、免許外の教科を指導しなければならない状況が発生しているところもある。教科による教員不足も深刻であり、苦慮しているところである。</p> <p>また、小規模校に新任として赴任した教員のケースを考えると、1学年1学級の場合はその学年についてはすべて一人で管理しなければならない状況となる可能性がある。大学の教員養成でも様々な対応がされてきている状況である。</p> <p>岐阜県の教員の特徴として、小学校と中学校の両方の免許を持っている人が多いことが挙げられる。他県よりも比較的義務教育学校は導入しやすい環境が整っていると考えられる。</p>
事務局	<p>アンケート調査結果より、教員の方が市民や保護者よりも小中一貫校について許容できる結果も示されている。</p>
委員長	<p>委員からは、義務教育学校について非常に肯定的な意見をいただいた。そのため、義務教育学校化できる学区については積極的に義務教育学校を検討する方向性で良いか。</p>
	<p>(全員賛成)</p>
委員長	<p>義務教育学校化できる学区については、積極的に義務教育学校を検討する方向性とする。</p>
委員長	<p>以上で、本日予定していた議事はすべて終了した。</p>